

環境会計

環境保全活動の効果を報告するものとして、2006年度より環境会計を導入し、公表しています。

環境対応型金融商品・サービスの提供は、短期的効果を求めるのではなく、長期的な視点でお客さまと継続的なリレーションを構築し、持続可能な社会を実現していくことに意義があり、それこそが地域金融機関としての使命であると考えています。

環境会計導入時(2006年度)以降、徐々に安定した収益効果となり、2018年度の環境保全対策に伴う経済効果の合計額は433百万円となりました。

これもひとえに、環境保全に対する地域の皆さまのご支援のたまものと感謝申し上げます。

◆ 対象期間:2018年4月1日~2019年3月31日

◆ 対象範囲:滋賀銀行(単体)

◆ 集計方法:環境省「環境会計ガイドライン」を参考

【注記】…2012年度より①、②を変更、2013年度より③を変更しています。

①「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の実施により、太陽光発電関連融資を計上しています。

②環境配慮型の省エネ住宅が増加しており、「エコ&耐震住宅ローン」の抽出基準を一部見直し、計上しています。

③電力会社のCO₂排出係数上昇に伴い、CO₂排出量削減活動を正当に反映するため基準年(2006年)の排出係数で固定化して算出しています。



「環境会計」の推移

(単位:百万円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
コスト	投資額	215	134	671	49	31	36	43	12	20	59	49	461	36	
	費用額	132	224	380	332	299	288	282	270	261	290	263	307	273	
環境保全効果	温室効果ガス(CO ₂)排出量(t-CO ₂) 注③	8,792	8,982	8,812	7,132	6,714	6,452	8,297	7,255	6,873	6,710	6,432	6,055	A 5,807	
	環境対応型融資商品の残高 注①②	68,658	79,084	85,258	82,750	93,030	90,222	126,343	147,814	168,689	185,819	201,897	219,877	B 243,731	
伴う経済効果	収益	環境対応型融資商品による資金利益	▲38	▲100	33	313	453	468	366	339	313	322	331	312	207
		エコ関連ビジネスマッチング・エコファンド販売手数料等	1	43	5	4	14	14	13	48	48	50	101	141	153
	費用削減	エネルギー費用の削減	13	▲35	14	32	8	21	16	▲51	28	30	34	1	73
		合計	▲24	▲92	52	350	475	503	396	336	390	402	466	454	C 433

2018年度における「環境会計」のポイント

- A** 省資源・省エネに努めた結果、
 (1) 第6次中期経営計画の温室効果ガス排出量削減実績(2016年度~2018年度の3年間平均で、2006年度対比30削減)は**35.62%**となりました。
 (2) 環境省との「エコ・ファーストの約束」での削減実績は**33.93%**となりました。
- B** 環境対応型融資商品の残高は、エコ・アパートローンやエコ&耐震住宅ローン等が増加し、**243,731百万円**となりました。
- C** 環境対応型融資商品による資金利益(貸出金利息-資金調達原価)は**207百万円**となり、その他の環境関連収益、エネルギー費用の削減と合わせて**433百万円**の経済効果となりました。

詳細は次ページをご覧ください





詳細

(1) 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	2018年度		備考
	投資額	費用額	
(1)事業エリアコスト	35,590	149,240	
(1)-1 公害防止コスト		2,121	地下重油タンク等検査
(1)-2 地球環境保全コスト	35,590	121,249	【投資】LED照明切替 【費用】エコカーリース、フロン排出、減価償却費
(1)-3 資源循環コスト		25,870	一般廃棄物・産業廃棄物の処理、再生紙運搬費用
(2)上・下流コスト		5,496	再生紙破碎、リサイクル費用
(3)管理活動コスト		113,228	環境広告、環境イベント、人件費、過去投資分減価償却費等
(4)研究開発コスト		1,575	環境保全に資する会費、研究コスト
(5)社会活動コスト		3,385	CSRレポート、ニゴロブナ・ワタカ放流、ボランティア
合計	35,590	272,923	

(2) 環境保全効果

環境保全効果分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2017年度	2018年度	環境保全効果 前年比
事業活動に投入した エネルギー量(インプット)	電力使用量(千kWh)	14,631	14,080	▲ 551
	都市ガス(m ³)	29,024	26,788	▲ 2,236
	LPガス(m ³)	450	281	▲ 169
	上下水道(m ³)	83,520	80,588	▲ 2,932
	ガソリン(注入量・kℓ)	290	274	▲ 16
	重油(注入量・kℓ)	9	6	▲ 3
事業活動から排出する環境 負荷に関する環境保全効果 (アウトプット)	温室効果ガス(CO ₂)排出量(t-CO ₂) (基準年2006年度のCO ₂ 排出量:8,791.9t) 2016年度~2018年度の3年平均で基準年比30%削減	6,055	5,807	▲ 248
	コピー紙使用量(A4換算枚数・千枚)	49,681	44,989	▲ 4,692
事業活動から産出する 財・サービスに関する 環境保全効果	環境対応車購入資金(実行件数)	20	3	▲ 17
	太陽光発電システム導入資金(実行件数)	252	293	41
	排出権購入累計(CO ₂ /t)	0	0	0
	植樹活動(累計本数)	21,651	21,862	211
	環境対応車・設備への切替(累計台数)	511	544	33
環境対応型金融商品による 地域への環境保全活動 (地域密着型金融の推進 に関する数値目標)	環境対応型融資商品の残高(百万円)	219,887	243,731	23,844
	エコプラス定期(累計件数)	2,768,929	2,875,453	106,524
	エコ&耐震住宅ローン実行(累計件数)	9,615	10,610	995
	琵琶湖原則賛同先数(累計先数)	11,063	11,259	196
	環境格付(PLB格付)先数	10,678	10,874	196
	生物多様性格付(PLB格付BD)先数	5,789	5,953	164
	琵琶湖原則支援資金実行累計額(百万円)	37,143	37,143	0

(3) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果内容	具体的な取り組み	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
収益	①環境対応型融資商品による資金利益	▲ 38,979	▲ 100,862	33,400	313,521	453,579	468,754	366,999	339,381	313,401	321,632	330,810	311,845	207,242
	②エコ関連ファンド販売手数料	699	43,992	4,988	3,903	8,339	5,210	1,369	1,110	558	446	359	185	58
	③その他環境関連収益	79	501	427	297	5,575	8,703	11,684	47,483	47,645	49,915	100,939	141,082	153,038
費用削減	④エネルギー費用の削減	13,288	▲ 35,961	13,639	32,310	8,238	20,874	16,008	▲ 51,667	28,449	29,774	33,745	929	73,017
	合計	▲ 24,911	▲ 92,330	52,454	350,033	475,732	503,541	396,061	336,307	390,054	401,767	465,853	454,041	433,355

